

第 三 者 意 見



サステナビリティ日本フォーラム 代表理事
環境監査研究会 代表幹事

後藤 敏彦氏

いよいよアジアの時代になってきました。早くから現地の求めに応じて展開を図り、現地化を進めてこられた貴社にとって、さらなる発展に向けた時代の幕が切れて落とされたということだと思います。アジアにおける生活者のニーズも劇的に多様化していることから、ここに新たなDNAを創り出す「現状に満足しない状況」があるのではないのでしょうか。アジア諸国がCSRを活用するのは、それぞれの抱える社会的課題を国だけでは解決不可能なので企業活動に期待しているのです。本年末に発行予定のISO26000は先進国よりもアジア等の新興国でより使われることは必至であり、これの研究と実践も重要です。この中では人権関係が大きくとりあげられていますし、OECD（経済協力開発機構）も多国籍企業ガイドラインを見直しており、目玉は人権関係の強化と聞いております。一般論として日本人の人権認識は差別対策に偏向しており、世界の認識と大きくかけ離れていると言われます。現地化をはかられているので大丈夫とは思いますが、今一度、本社サイドでの人権認識・意識見直し作業も無意味ではないと考えます。

今回の「2020年を見据えたお役立ち」をテーマにした社員ダイアログは素晴らしいと感じました。せっかく「2020年を見据えたお役立ち」をまとめられたのですから、目標設定と行動につながることを「期待する」のではなく、つなげられることは必須事項と考えます。

社会とのかかわりは本業との関係の深い各種取り組みで、単なるフィランソロピーではなく素晴らしいです。生活者の情報収集にも役立たせておられることと思います。

環境面での取り組みにおいて、福崎工場はISO14001の認証を取得されていますが、海外はどうなっているのでしょうか。原単位管理は企業の内部管理として必須なのは当然ですが、CO₂に関して今、社会が求めているのは排出量総量の管理です。CDSB（気候変動関連情報審議会）の公開用フォーマットが今年中には公表されます。いずれ必須になる可能性がありますので公表されたら研究に着手されることをお勧めします。情報収集システム構築には時間がかかります。また、2050年には日本は80%以上削減ということも2009年ラクイラ・サミットで宣言しています。単なる省エネ・省資源で達成できるものではなく革新的なイノベーションが求められています。そうした世界で貴社が2050年にどんな会社であり続けられるかについても早い時期の議論を期待したい。2050年は若手社員の定年のころです。

報告書は全般的にプラン・ドゥ情報が主体で、チェック・アクト情報が少ないと感じました。また、もっと数値情報を多用して見える化を増進させられることを期待します。

読者の皆様へ

マンダムは「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」という企業理念の具現化を目指した企業行動を通じて、生活者や社員をはじめとするステークホルダーの満足を、同時にバランス良く満たすことができれば、企業は持続的に成長し、社会から認められて存在できると信じています。

今年も第三者意見において、有識者の方からCO₂排出量の総量の削減といった環境への対応をはじめ、貴重なご意見・課題をいただきました。

これからもステークホルダーとの双方向コミュニケーションに努め、ステークホルダーから要請される経済的責任、社会的責任を真摯に受け止め、迅速に対応することで良好な信頼関係の維持・向上を図るとともに、品質保証・環境対策を柱とした取り組みを強化し、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでいきたいと考えています。



執行役員
総務部・環境推進室・
品質保証室担当兼
総務部長

田中 晃